

平成15年3月期 中間決算短信(連結)



平成14年11月22日

会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白井憲治
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 中原一正
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

電話番号 03(3406)4649

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,145	(26.8)	353	(78.0)	463	(71.0)
13年9月中間期	5,663	(1,584.1)	1,604	()	1,602	()
14年3月期	9,567	(277.9)	2,375	()	2,373	()

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	410	(60.9)	20	06		
13年9月中間期	1,050	()	48	69		
14年3月期	1,888	()	88	99		

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 20,451,566株 13年9月中間期 21,566,066株 14年3月期 21,221,733株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14年9月中間期	38,617		13,728	35.5	35.5	676	16	
13年9月中間期	43,081		13,453	31.2	31.2	630	40	
14年3月期	42,802		13,957	32.6	32.6	675	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 20,302,900株 13年9月中間期 21,341,900株 14年3月期 20,674,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	585		56		877		2,272	
13年9月中間期	1,078		2,629		1,882		352	
14年3月期	1,720		4,432		3,055		3,787	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	9,250		1,520		1,280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円04銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

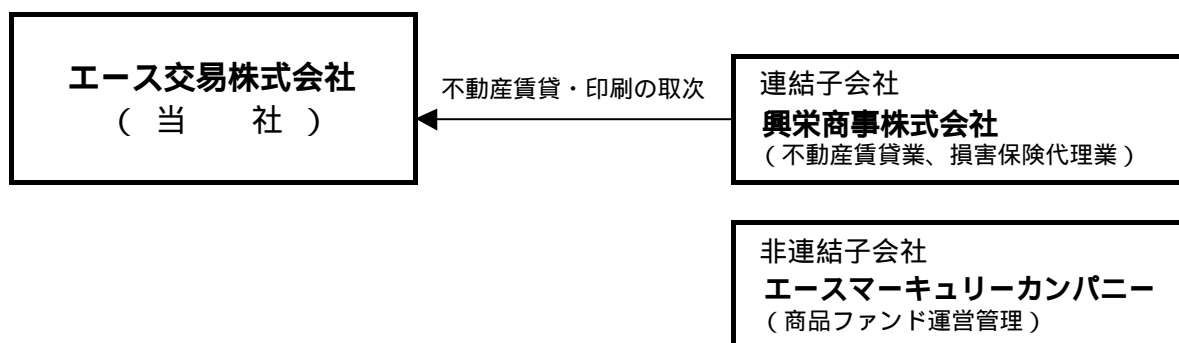
【添付資料】

1. 企業集団の状況

当企業集団はエース交易株式会社（当社）及び子会社の興栄商事株式会社とエースマーキュリーカンパニーにより構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社の主要な事業内容は、商品取引所法の適用を受ける商品取引所における上場商品の売買及び売買取引の受託業務であり、子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な営業所及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。なお、エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を企業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、金融経済の成長とともに重要性を増す先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、お客様の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループは、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図り、上場商品の拡大など、わが国商品先物市場の展開に積極的に対応するために、徹底した社員教育の実施、広範な情報収集・分析と迅速な提供を旨とする営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び徹底した経費の削減を推進し、強固な経営体制づくりに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置付け、配当金につきましては1株当たり12円50銭を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容などを勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定的な配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

こうした配当政策に基づき、当期の配当につきましては1株当たり15円00銭の年間配当を実施する予定であります。なお、当社グループは市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合があります。当面は年1回（期末）の配当とする方針であり、中間配当につきましては実施しない予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

わが国商品先物市場は平成11年4月に改正商品取引所法が施行され、先物市場の利便性・信頼性の一層の向上をめざして市場の改革が進められており、上場基準の緩和により新規商品の上場が進むなど、さまざまな施策が実行に移されております。中でも、上場商品の増大が急速に進んでおり、ガソリン、灯油、原油といった

大型商品が期待どおりに投資家の人気を集め、市場拡大に大きな貢献を果たしております。さらに飼料として取引量の多い大豆ミール、水産物として初の商品となった冷凍えび、大型商品であるニッケルなどが相次いで上場され、取扱商品の増大がビジネス・チャンス拡大につながっていく環境にあります。

加えて、IT（情報技術）革命の進展などに伴い、取引のネット化やグローバル化も進み、インターネットを活用したオンライン取引や外国為替取引の導入などが図られ、投資家の多様なニーズに対応したサービスの提供が推進されております。

また、平成16年末の委託手数料の完全自由化を前に、平成15年、同16年の初頭には大口取引の委託手数料が段階的に自由化されます。手数料の自由化は、当社のような商品取引員にとりまして、経営基盤の強化、収益構造の多様化、商品開発力の充実、効率的な経営の推進など、新時代に向けた経営の変革を促す一方で、取引量の増加、市場参加者の増大など、営業活動範囲の拡大をもたらすことが期待されます。

このような環境を踏まえて、当社は新規商品を取り込んだ積極的な営業展開を図り、本社のインテリジェントビルとしての機能を存分に活かした情報サービスのレベルアップ、顧客サービス体制の一層の充実、商品開発の強化を進め、さらに情報技術の進展に対応した社内情報システムの構築や人材育成の強化・充実なども推進してまいります。

また、ネット経済の急速な進展に対応したオンライン取引「LETA CE」のサービス拡充や金融のグローバル化を背景にした「OTC外国為替取引」のサービス強化なども進め、顧客数の増大、顧客層の拡大、多様化する顧客ニーズへの的確な対応などを推進してまいります。

子会社は、当社の事業に関連して大半の業務を遂行しております。従いまして、当社の成長が子会社の業績向上に結びつき、結果として子会社の業績好調が当社にも多大な貢献をしております。

今後も金融市場の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、顧客価値、株主価値を高める経営の実践を図る所存であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

コンプライアンス経営の推進は企業の大きなテーマであり、当社グループにおいても経営の重要課題として捉え、社内体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設けるなど社内管理を徹底しております。企業活動においては、営業管理部を中心的な担当部署として、関連業法の遵守は言うまでもなく、行動規範などについても社内研修で徹底しております。

また、企業情報の迅速な開示に努めることで、経営の透明性を確保し、株主の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たしております。

(5) 対処すべき課題

リスク新時代と言われる今、リスク・マネジメントの一環として先物市場の役割が注目されております。さまざまな規制緩和も進み、ビジネス・チャンスの拡大が期待されておりますが、一方で、平成16年末には委託手数料の完全自由化が実施され、企業運営の変革も不可欠になっております。

当社グループは、顧客満足度の向上を企業戦略の第一に据え、市場拡大を大きな事業チャンスと捉え、手数料自由化に適應するサービス体制の構築を推進してまいります。具体的には、営業活動の中心である受託業務を一層強化し営業資産の増大を図るとともに、多様化する投資ニーズを的確に捉えた商品開発の推進、オンライン取引のサービス拡充、商品ファンド事業や外国為替事業などを視野に入れた収益源の多様化、IT進展に対応した情報サービス体制の一層の充実、幅広い対応力を有する社員の育成などを進めてまいります。

企業間の競争が激しくなる中で経営環境も厳しさを増すと考えられ、コスト意識の向上、効果的なアウトソーシングの導入、財務体質の強化などによる経営の効率化を推進するとともに、コンプライアンスへの意識を高め、経営管理体制の強化を図ってまいります。

当社グループは、信用情報産業の一角を担う自覚を持ち、投資家から厚い信頼を得られる企業、多様な資産運用ニーズに的確に応え得る総合金融サービス業のリーダー企業をめざして、さらなる体制整備に取り組んでいく所存であります。

(6) 目標とする経営指標

株主への利益還元を経営の重要課題としており、経営指標としてはROEを重視しております。当中間連結会計期間のROEは3.0%となりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(当業界を取り巻く経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジア向けの好調な輸出を背景とした国内生産活動の回復により最悪期を脱したとの見方が広がり、次第に明るさを取り戻す中でのスタートとなりました。依然として雇用状況に課題を残しながらも、一方で企業の業況判断が改善に向かうなど、景気底打ちを示す指標も相次ぎ、「日銀短観」では日本経済の基調判断が「全体としての下げ止まり」を見せているとして上方修正されるに至りました。ただ、その後は、昨年来の企業会計不信などが与えた米国金融市場へのショックを一つの契機として深刻化の度合いを強める米国経済の失速懸念が、輸出主導の景気回復を目指す日本の実体経済の成り行きを阻害する要因として影響を及ぼし始めました。日本経済は輸出という牽引役を失い、企業の生産活動が伸び悩みを見せる中で積極的な設備投資も手控えられ収益が悪化し、それまで堅調だった個人消費も次第に陰りを示し始めたために、下げ止まりとされた基調判断の中でも景気全体としての停滞感が再び強まる状況となりました。日本銀行は危惧されるデフレ・スパイラルの解消を意識した金融緩和政策を継続させましたが、企業側が負債圧縮を優先して進めているために新規の資金需要が発生せず、金融機関の貸し出しも依然回復しない状況が続きました。当中間連結会計期間末にかけては政府による不良債権処理の促進や税制改正による内需拡大策を柱とした新たなデフレ対策が検討されるに至りました。

当中間連結会計期間の為替市場における円・ドル相場は、米国の金融不安を背景としたドル資産離れの流れが加速したために、期初の1ドル＝133円から円高・ドル安が進み、7月には一時、昨年9月以来の円高水準となる1ドル＝115円台をつめました。しかし、その後は日本経済に対する悲観的な見方の広がりとともに、デフレ対策がもたらす為替市場への影響が円高是正をもたらすとの判断から円安基調へと転換し、当中間連結会計期間末にかけては1ドル＝124円台まで円安・ドル高が進みました。

当中間連結会計期間の株式市場は、日本の景気や金融システムに対する不安とともに、不良債権処理が過剰債務に陥っている一部民間企業の整理・淘汰を促進させるとの見方などから弱気市場となり、ほぼ一貫して下落基調を辿りました。当中間連結会計期間末にかけては、日経平均株価が、昭和58年以来、約19年ぶりとなる9,000円割れを示現し、金融機関や多くの民間企業の財務基盤を大きく減耗させる結果となりました。

(当業界の状況)

当中間連結会計期間における商品先物市場は、関西商品取引所で冷凍えび（6月）、福岡商品取引所で大豆ミール（7月）、大阪商品取引所でニッケル（9月）がそれぞれ新規に上場され、投資家の注目を集めました。貴金属市場では、金が今年の1月から3月に見られた投資ブームの一服感から、円高の影響を受けながら、7月にかけて価格が下落しました（1,150円/oz）。しかしその後、当中間連結会計期間末にかけては、米国の株安を背景とした資金回避でドル建て相場が堅調であったことに加え、円安に転じた為替市場の追い風を受けて価格が上昇し、1oz当たり1,200円台後半へと値を戻しました。金市場の出来高は、前年同期比で89.5%増となりました。白金はドル建て相場が米国の景況感に不透明さが残る中で往来を繰り返しながらも、自動車触媒用需要の堅調さや現物市場での品薄感を背景に相対的な高値水準を維持したことから、東京市場でも金とほぼ同様の値動きを辿り、当中間連結会計期間の高値水準で下期を迎える形になりました。貴金属市場全体の出来高としては前年同期に比べて22.6%増という結果となりました。石油市場は中東情勢の緊迫化を受けて原油の国際価格が堅調に推移したことが支援材料となり、国内市場においても、ガソリン、原油については当中間連結会計期間の高値水準で下期を迎えることになりました。大型商品としての投資人気が根強く、特に、ガソリンの出来高は前年同期比22.3%増となりました。農産物市場では、大豆・とうもろこしが6月後半以降に米国中西部を襲った干ばつによる減産懸念を背景にほぼ一貫して上昇基調を辿りました。また、ゴム市場は主要生産国の減産懸念を背景にして二度の大きな価格上昇局面を形成したこともあり、活況を呈し、出来高は前年同期比136.7%増という大幅な増加を見せました。

以上の結果、当中間連結会計期間の全国商品取引所出来高（オプション取引を除く）は、前年同期比13.1%増の67,609千枚となり、半期としては過去最高を記録しました。

(当社グループの主要な業務の概況)

受取手数料部門

当中間連結会計期間は、長引くデフレ状態、小泉政権への不信感、さらには米国経済の失速懸念、一進一退を繰り返す中東情勢等を背景に、日経平均株価が9,000円を割るという状況もあり、内外の経済は不安定な動きに終始しました。株式市場の低迷やペイオフ懸念などから一部の投機資金が商品先物市場に流入したことや、

冷凍えび、ニッケルといった新規商品の上場などもあり、商品先物市場全体の取引は順調に推移し、特に、石油市場、貴金属市場、ゴム市場の取引が活発に行なわれました。そのような中で委託売買高は、金市場、ゴム市場において大幅に伸びたものの、石油市場、農産物市場では前年を下回る結果となりました。結果として、委託売買高は前年同期比0.02%減の1,356千枚、受取手数料は前年同期比7.5%減の43億58百万円となりました。

売買損益部門

当中間連結会計期間は、政治不信、企業不信などを背景にした株式市場の低迷、米国経済の失速懸念や国際緊張を背景にした為替市場の乱高下などから、特に期の後半において相場に追随することができず、2億350百万円の損失を計上する結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は前年同期比26.8%減の41億45百万円となりました。また、当中間連結会計期間の連結営業費用は、積極的な営業展開に向けた営業人員増強で人件費等が膨らんだものの、全社的に経費削減に努めた結果、前年同期比6.6%減の37億92百万円となりました。その他、減損処理による有価証券評価損98百万円を特別損失として計上いたしました。

子会社興栄商事株式会社においては、不動産の賃貸収入や損害保険の代理店業務による収入等で着実に収益を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結営業利益は前年同期比78%減の3億53百万円、連結経常利益は前年同期比71%減の4億63百万円、連結中間純利益は前年同期比60.9%減の4億10百万円となりました。

(利益配分)

配当につきましては、当社グループは市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、当面は年1回(期末)の配当とする方針であります。当期につきましては、1株当たり15円00銭の年間配当を実施する予定であります。

(2) 通期の見通し

下期(平成14年10月1日～平成15年3月31日)は、イラク攻撃に対する国連の容認姿勢と軍事攻撃の有無、米国をはじめとして停滞感の強まる世界経済の動向および金融市場の動向、米国中間選挙の動向や世界的なテロの動き、さらには南米での天候不安などが挙げられます。特に、中東依存度の高いエネルギーや景気に敏感な貴金属・非鉄金属、南半球で播種・生育期を迎える農産物の価格がこのような情勢に大きく反応する可能性が高く、商品市場の価格変動の増大を招くことが予想され、投機資金の流入による商品先物市場の一層の規模拡大をもたらすことが期待されています。

このような状況にありまして当社グループは、預り委託証拠金や顧客数の拡大など営業資産の増大を中期目標の中心に据え、新規上場商品に対する積極的な取り組みをはじめ、ファイナンシャル・プランナー養成なども視野に入れた人材育成、社内LANを活用した情報ネットワークの充実などによる付加価値の高い顧客サービスを展開し、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。

また、インターネットを活用したオンライン取引やグローバル化に対応した外国為替取引の充実を図り、新たな資産運用時代の到来に対応して魅力ある商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

経営環境は厳しさを増しますが、その一方で、商品先物市場発展によりビジネス・チャンスは拡大します。経営環境、市場環境の変化に即応できる体制を整備し、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融サービス業をめざして、積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

商品先物市場の規模拡大が期待される一方で内外経済の先行きは相変わらず不透明であります。当社及び当社グループの業績が相場の動向によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成15年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益 92億50百万円、連結営業利益 15億30百万円、連結経常利益 15億20百万円、連結当期純利益 12億80百万円を見込んでおります。

また当社単独の業績予想につきましては、営業収益92億円、営業利益15億20百万円、経常利益15億円、当期純利益12億70百万円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり15円00銭の年間配当を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、さまざまなりリスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が4億28百万円となり、預り委託証拠金は減少したものの、委託者未収金の回収による資金の増加などもあり、前中間連結会計期間末に比べて19億19百万円増加し、当中間連結会計期間末は22億72百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は5億85百万円の減少（前中間連結会計期間は10億78百万円の減少）となりました。これは主に、委託者未収金の回収により資金が増加したものの、預り委託証拠金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は56百万円の減少（前中間連結会計期間は26億29百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などがあったことによる結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は8億77百万円の減少（前中間連結会計期間は18億82百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
. 流動資産							
1. 現金及び預金		13,429,919		13,589,858		15,214,401	
2. 委託者未収金		3,937,818		2,557,417		4,372,964	
3. 有価証券		5,604,845		5,606,464		5,605,294	
4. たな卸資産		202,945		245,906		201,360	
5. 保管有価証券		1,958,194		1,786,227		2,075,452	
6. 委託者先物取引差金		3,650,244		1,329,281		1,281,578	
7. その他		2,769,383		2,387,940		2,816,850	
8. 貸倒引当金		448,080		323,480		333,480	
流動資産合計		31,105,272	72.2	27,179,617	70.4	31,234,422	73.0
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,901,419		4,659,621		4,770,363	
(2) 土地		4,042,242		4,042,242		4,042,242	
(3) その他		262,437		222,348		229,912	
有形固定資産合計		9,206,100	21.4	8,924,213	23.1	9,042,518	21.2
2. 無形固定資産		83,796	0.2	105,239	0.3	79,331	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,280,493		1,155,063		1,198,782	
(2) その他		1,723,185		1,388,414		1,382,126	
(3) 貸倒引当金		316,937		134,550		134,395	
投資その他の資産合計		2,686,741	6.2	2,408,928	6.2	2,446,514	5.7
固定資産合計		11,976,638	27.8	11,438,381	29.6	11,568,364	27.0
資産合計		43,081,910	100.0	38,617,999	100.0	42,802,786	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	437,604		807,633		815,768	
2. 短期借入金	4,544,001		3,766,492		3,894,368	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		562,680	
4. 未払法人税等	20,196		19,102		31,915	
5. 賞与引当金	217,192		146,784		75,784	
6. 預り委託証拠金	12,287,831		9,189,310		12,186,014	
7. 預り委託証拠金代用有価証券	1,950,094		1,777,412		2,069,137	
8. その他	1,732,409		1,352,963		1,568,772	
流動負債合計	21,752,010	50.5	17,622,379	45.6	21,204,440	49.5
・固定負債						
1. 長期借入金	6,811,960		6,249,280		6,530,620	
2. 退職給付引当金	312,521		364,703		337,299	
3. 役員退職慰労引当金	476,112		473,090		536,779	
4. その他	71,000		71,000		71,000	
固定負債合計	7,671,593	17.8	7,158,073	18.6	7,475,698	17.5
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	204,319		109,374		164,525	
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		137	
特別法上の準備金合計	204,456	0.5	109,511	0.3	164,662	0.4
負債合計	29,628,060	68.8	24,889,965	64.5	28,844,801	67.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	--		--		--	
(資本の部)						
・資本金	3,245,237	7.5	--		3,245,237	7.6
・資本剰余金	3,052,633	7.1	--		2,811,316	6.6
・連結剰余金	7,312,569	17.0	--		8,150,815	19.0
・その他有価証券評価差額金	156,527	0.4	--		249,321	0.6
	13,453,913	31.2	--		13,958,049	32.6
・自己株式	63	0.0	--		63	0.0
資本合計	13,453,850	31.2	--		13,957,985	32.6
負債、少数株主持分及び資本合計	43,081,910	100.0	--		42,802,786	100.0
(資本の部)						
・資本金	--		3,245,237	8.4	--	
・資本剰余金	--		2,715,614	7.0	--	
・利益剰余金	--		8,110,938	21.0	--	
・その他有価証券評価差額金	--		281,114	0.7	--	
・自己株式	--		62,642	0.2	--	
資本合計	--		13,728,033	35.5	--	
負債、少数株主持分及び資本合計	--		38,617,999	100.0	--	

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料	4,711,204		4,358,248		10,783,860	
2. 売 買 損 益	938,748		235,096		1,238,196	
3. そ の 他	13,500		22,614		22,259	
営業収益計	5,663,453	100.0	4,145,766	100.0	9,567,923	100.0
. 営業費用	4,058,890	71.7	3,792,443	91.5	7,191,973	75.2
営業利益	1,604,562	28.3	353,323	8.5	2,375,949	24.8
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	24,991		14,460		52,461	
2. 受 取 配 当 金	4,961		3,880		7,780	
3. 投資事業組合等運用益	--		137,072		101,551	
4. そ の 他	171,103		182,377		212,336	
営業外収益計	201,056	3.6	337,790	8.2	374,130	3.9
. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	170,618		161,352		334,761	
2. 貸倒引当金繰入額	3,150		--		--	
3. 為 替 差 損	5,619		40,784		--	
4. そ の 他	23,851		24,991		41,719	
営業外費用計	203,239	3.6	227,129	5.5	376,481	3.9
経常利益	1,602,379	28.3	463,984	11.2	2,373,598	24.8
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	--		--		242	
2. 商品取引責任準備金戻入額	--		55,150		4,056	
3. 投資有価証券売却益	9,668		4,602		14,905	
4. 貸倒引当金戻入益	--		12,085		--	
特別利益計	9,668	0.2	71,838	1.7	19,204	0.2
. 特別損失						
1. 固定資産売却損	2,041		669		2,476	
2. 商品取引責任準備金繰入額	35,737		--		--	
3. 役員退職引当金繰入額	29,667		--		59,334	
4. 投資有価証券評価損	478,639		98,727		401,462	
5. そ の 他	4,735		7,726		18,310	
特別損失計	550,820	9.8	107,123	2.6	481,582	5.0
税金等調整前中間(当期)純利益	1,061,227	18.7	428,699	10.3	1,911,220	20.0
法人税、住民税及び事業税	11,000	0.2	18,453	0.4	22,746	0.2
中間(当期)純利益	1,050,227	18.5	410,246	9.9	1,888,474	19.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			6,534,690		---		6,534,690
連結剰余金減少高							
1 配 当 金		272,348	272,348	---	---	272,348	272,348
中間 (当期) 純利益			1,050,227		---		1,888,474
連結剰余金中間期末 (期末) 残高			7,312,569		---		8,150,815
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		---	---	2,811,316	2,811,316	---	---
資本剰余金増加高					---		---
資本剰余金減少高							
自己株式消却額		---	---	95,702	95,702	---	---
資本剰余金中間期末残高					2,715,614		---
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		---	---	8,150,815	8,150,815	---	---
利益剰余金増加高							
中間純利益		---	---	410,246	410,246	---	---
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		---		310,123		---	
2 役員賞与金		---		140,000	450,123	---	
利益剰余金中間期末残高					8,110,938		---

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 }	{ 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 }	{ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 }
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,061,227	428,699	1,911,220
2. 減価償却費	186,241	165,347	378,383
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	317,259	9,845	20,116
4. 賞与引当金の増加額	141,492	71,000	84
5. 退職給付引当金の増加額	15,618	27,404	40,396
6. 役員退職引当金の増加額又は減少額()	59,500	63,689	120,167
7. 特別法上の準備金の増加額又は減少額()	35,737	55,150	4,056
8. 受取利息及び配当金	29,952	18,340	60,241
9. 有価証券売却損又は売却益()	5,468	502	2,068
10. 有価証券評価損	478,639	98,727	401,462
11. デリバティブ評価損益	62,329	21,679	30,172
12. 支払利息	170,618	161,352	334,761
13. 為替差損益	5,783	27,161	4,767
14. 有形固定資産売却損益	2,041	669	2,234
15. 有形固定資産除却損	535	1,163	1,336
16. 委託者未収金の減少額又は増加額()	186,622	1,814,157	436,928
17. 委託者先物取引差金の減少額又は増加額()	822,050	47,703	1,546,614
18. 預り委託証拠金の減少額	2,114,823	2,996,703	2,216,640
19. たな卸資産の増加額	2,048	44,546	463
20. 委託者未払金の増加額又は減少額()	17,670	8,135	395,834
21. 役員賞与金	---	140,000	---
22. その他	178,368	258,841	388,736
小 計	909,298	405,087	2,012,672
23. 利息及び配当金の受取額	29,952	18,340	62,059
24. 利息の支払額	167,710	161,682	330,065
25. 法人税等の支払額	31,236	37,210	23,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,292	585,639	1,720,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	10,731,000	7,122,000	15,356,000
2. 定期預金の払戻による収入	13,297,000	7,232,000	19,572,000
3. 有価証券の取得による支出	2,576,163	2,577,002	5,605,294
4. 有価証券の売却による収入	2,578,187	2,575,831	5,606,869
5. 有形固定資産の取得による支出	43,087	34,539	58,248
6. 有形固定資産の売却による収入	188	80	188
7. 投資有価証券の取得による支出	208,854	186,861	100,731
8. 投資有価証券の売却による収入	207,878	99,556	158,312
9. 貸付金の貸付による支出	53,000	---	86,000
10. 貸付金の回収による収入	55,245	145	55,390
11. その他	103,027	43,992	245,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,629,421	56,781	4,432,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額	1,223,301	127,875	1,872,934
2. 長期借入金の返済による支出	281,340	281,340	562,680
3. 自己株式の取得による支出	105,873	158,281	347,190
4. 配当金の支払額	272,348	310,123	272,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882,863	877,620	3,055,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	5,498	4,767
現金及び現金同等物の増加額	331,924	1,514,542	3,102,557
現金及び現金同等物期首残高	684,843	3,787,401	684,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	352,919	2,272,858	3,787,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社名

興栄商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

エースマーキュリーカンパニー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のある有価証券

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫債券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭信託

時価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社については計上しておりません。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引（キャップ取引を含む。）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引は、金利スワップの特例処理の対象に該当するため、有効性の判断は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,061,109千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,232,333千円
2 (担保資産) 担保資産の内訳	2 (担保資産) 担保資産の内訳	2 (担保資産) 担保資産の内訳
預 金 5,645,000千円	預 金 5,945,000千円	預 金 5,945,000千円
建 物 3,539,166千円	建 物 3,364,879千円	建 物 3,446,435千円
土 地 3,662,564千円	土 地 3,662,564千円	土 地 3,662,564千円
合 計 12,846,730千円	合 計 12,972,443千円	合 計 13,053,999千円
対応する債務の内訳	対応する債務の内訳	対応する債務の内訳
短期借入金 3,609,301千円	短期借入金 3,766,492千円	短期借入金 3,694,368千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 7,374,640千円	長期借入金 6,811,960千円	長期借入金 7,093,300千円
合 計 11,583,941千円	合 計 11,178,452千円	合 計 11,387,668千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
取引所預託資産	取引所預託資産	取引所預託資産
有価証券 4,149,259千円	有価証券 3,048,901千円	有価証券 4,567,638千円
保管有価証券 740,682千円	保管有価証券 354,510千円	保管有価証券 670,836千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
投資有価証券 724,485千円	投資有価証券 479,156千円	投資有価証券 555,119千円
合 計 6,214,426千円	合 計 4,482,567千円	合 計 6,393,594千円
3 特別法上の準備金等	3 特別法上の準備金等	3 特別法上の準備金等
(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業費用の主なもの	1 営業費用の主なもの	1 営業費用の主なもの
人件費	人件費	人件費
役員報酬 106,025千円	役員報酬 143,667千円	役員報酬 262,569千円
従業員給与 1,148,968千円	従業員給与 1,234,708千円	従業員給与 2,559,896千円
賞与引当金繰入 200,784千円	賞与引当金繰入 146,697千円	賞与引当金繰入 75,605千円
退職給付費用 64,204千円	退職給付費用 76,440千円	退職給付費用 128,045千円
役員退職引当金繰入 29,833千円	役員退職引当金繰入 30,583千円	役員退職引当金繰入 60,833千円
福利厚生費 189,692千円	福利厚生費 226,834千円	福利厚生費 355,746千円
小計 1,739,508千円	小計 1,858,930千円	小計 3,442,695千円
貸倒引当金繰入 438,209千円	貸倒引当金繰入 1,933,513千円	貸倒引当金繰入 191,546千円
その他 1,881,171千円	その他 3,792,443千円	その他 3,557,732千円
合 計 4,058,890千円	合 計 3,792,443千円	合 計 7,191,973千円
2 _____	2 _____	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 242千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,241千円	機械装置及び運搬具 669千円	機械装置及び運搬具 1,676千円
会 員 権 800千円		その他(会員権) 800千円
合 計 2,041千円		合 計 2,476千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,429,919千円	現金及び預金勘定 13,589,858千円	現金及び預金勘定 15,214,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,077,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,317,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,427,000千円
分離保管指定金銭信託 2,000,000千円	分離保管指定金銭信託 2,000,000千円	分離保管指定金銭信託 2,000,000千円
現金及び現金同等物 352,919千円	現金及び現金同等物 2,272,858千円	現金及び現金同等物 3,787,401千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>456,998</td> <td>128,637</td> <td>585,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>360,869</td> <td>101,212</td> <td>462,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,128</td> <td>27,424</td> <td>123,553</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	456,998	128,637	585,635	減価償却累計額相当額	360,869	101,212	462,082	中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,745</td> <td>79,249</td> <td>150,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,207</td> <td>9,587</td> <td>148,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計額相当額	71,745	79,249	150,994	中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,690</td> <td>128,637</td> <td>617,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391,158</td> <td>110,131</td> <td>501,289</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,532</td> <td>18,506</td> <td>116,038</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	488,690	128,637	617,328	減価償却累計額相当額	391,158	110,131	501,289	期末残高相当額	97,532	18,506	116,038
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	456,998	128,637	585,635																																																											
減価償却累計額相当額	360,869	101,212	462,082																																																											
中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																																											
減価償却累計額相当額	71,745	79,249	150,994																																																											
中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	488,690	128,637	617,328																																																											
減価償却累計額相当額	391,158	110,131	501,289																																																											
期末残高相当額	97,532	18,506	116,038																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 58,461千円	1年以内 52,680千円	1年以内 48,293千円																																																												
1年超 69,565千円	1年超 99,956千円	1年超 71,268千円																																																												
合計 128,027千円	合計 152,606千円	合計 119,561千円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 56,576千円	支払リース料 33,003千円	支払リース料 98,742千円																																																												
減価償却費相当額 52,227千円	減価償却費相当額 30,295千円	減価償却費相当額 91,028千円																																																												
支払利息相当額 2,476千円	支払利息相当額 2,991千円	支払利息相当額 4,901千円																																																												
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同 左	支払利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	639,393	562,952	76,441
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,816	3,302
転換社債	62,226	62,358	131
その他	622,380	538,860	83,520
計	1,393,515	1,236,987	156,527

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,604,845
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,505

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	587,128	472,270	114,857
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,981	3,467
転換社債	19,962	20,210	247
その他	741,468	571,495	169,972
計	1,418,072	1,136,957	281,114

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,606,464
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,105

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	610,780	483,693	127,087
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,247	2,732
転換社債	52,226	51,070	1,156
その他	697,077	573,266	123,810
計	1,429,598	1,180,276	249,321

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,605,294
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,505

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市 場 取 引	先物取引									
	国内商品									
	農産物									
	売建	876,908	878,073	1,164	3,455,457	3,467,766	12,309	1,289,175	1,293,189	4,014
	買建	4,333,517	4,246,482	87,034	2,328,856	2,358,132	29,275	1,082,826	1,062,905	19,921
	砂糖									
	売建	1,071,392	907,295	164,097	19,233	19,978	744	453,268	433,192	20,075
	買建	954,950	859,258	95,692	18,438	20,608	2,170	215,029	215,716	686
	繭糸									
	売建	82,283	78,597	3,685	486	459	27	37,211	37,582	370
	買建	---	---	---	---	---	---	38,624	38,879	254
	畜産物									
	売建	35,171	34,645	526	37,920	39,109	1,189	584,692	584,700	8
	買建	56,261	55,896	365	28,303	29,124	821	585,618	586,128	510
	水産物									
	売建	---	---	---	290,131	293,562	3,431	---	---	---
	買建	---	---	---	293,454	293,562	108	---	---	---
	貴金属									
	売建	6,009,360	5,968,964	40,396	5,489,703	5,595,268	105,564	4,350,315	4,380,856	30,541
	買建	1,552,955	1,432,649	120,306	267,106	284,234	17,128	4,579,260	4,805,213	225,953
アルミ										
売建	4,941	4,949	7	9,488	9,295	193	1,884,800	1,912,000	27,200	
買建	20,532	20,691	158	---	---	---	1,884,800	1,912,000	27,200	
ゴム										
売建	1,909,509	1,759,063	150,446	712,697	722,706	10,008	636,668	648,951	12,282	
買建	23,010	21,930	1,080	1,377,897	1,396,375	18,478	582,807	651,756	68,949	
石油										
売建	9,463,067	8,821,808	641,259	4,420,503	4,618,689	198,185	3,767,960	4,184,827	416,867	
買建	2,212,040	2,142,937	69,102	3,818,651	4,021,833	203,182	3,662,455	4,204,688	542,232	
ニッケル										
売建	---	---	---	856,400	846,100	10,300	---	---	---	
買建	---	---	---	856,400	846,100	10,300	---	---	---	
農産物・飼料指数										
売建	717,588	681,535	36,053	849,794	849,021	773	186,133	189,308	3,175	
買建	27,727	26,461	1,266	66,403	64,284	2,119	260,154	275,514	15,360	
天然ゴム指数										
売建	1,436,480	1,200,755	235,725	1,653,229	1,677,152	23,923	1,069,235	1,078,637	9,402	
買建	1,904,578	1,642,476	262,102	1,012,789	1,051,248	38,459	1,157,035	1,138,696	18,339	
海外商品										
売建	514,366	488,056	26,310	411,557	389,479	22,078	111,761	110,235	1,526	
買建	100,967	94,677	6,290	1,046,204	1,033,718	12,486	199,857	200,249	392	

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	オプション取引 国内商品 農産物 売 建 コール	2,328	1,132	1,195	41,940			76,410		
		(2,328)			(1,226)	1,330	104	(849)	923	73
	プット	1,675	1,221	454	17,640			7,560		
		(1,675)			(678)	163	515	(77)	13	63
	買 建 コール	3,104	1,889	1,215	36,900			42,030		
		(3,104)			(1,494)	1,282	211	(1,491)	1,374	117
	プット	4,701	4,410	291	---			2,800		
		(4,701)			(---)	---	---	(95)	94	1
	砂糖 売 建 コール	39,870	3,486	36,384	8,400			3,000		
		(39,870)			(471)	1,476	1,004	(170)	118	52
	プット	478	1,404	926	8,350			192,450		
		(478)			(741)	158	583	(18,727)	21,462	2,735
	買 建 コール	---	---	---	15,750			52,250		
		(---)			(284)	507	223	(1,239)	254	985
	プット	9,402	39,911	30,509	---			3,450		
		(9,402)			(---)	---	---	(37)	2	35
海外商品 売 建 コール	13,331	7,298	6,032	130,216			67,756			
	(13,331)			(16,333)	24,979	8,645	(10,091)	5,727	4,363	
プット	7,751	16,756	9,005	90,554			115,834			
	(7,751)			(7,935)	5,932	2,003	(12,140)	5,690	6,449	
買 建 コール	192	8	184	73,176			---			
	(192)			(353)	164	188	(---)	---	---	
プット	403	560	157	---			---			
	(403)			(---)	---	---	(---)	---	---	
合 計		33,390,845	31,445,279	717,358	29,744,034	29,963,802	44,094	29,183,228	29,980,886	368,001
		(83,237)			(29,519)			(44,919)		

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	為替予約取引 売 建 米ドル	1,856,260	1,831,973	24,287	1,375,725	1,395,130	19,404	443,011	451,937	8,925
	買 建 米ドル	1,202,634	1,202,243	390	1,819,532	1,859,860	40,327	415,144	425,270	10,126
市場取引以外の取引	オプション取引 売 建 コール	---	---	---	---			---		
		(---)			(---)	---	---	(---)	---	---
	プット	---	---	---	24,520			---		
		(---)			(418)	0	417	(---)	---	---
	買 建 コール	---	---	---	---			---		
		(---)			(---)	---	---	(---)	---	---
	プット	---	---	---	---			---		
		(---)			(---)	---	---	(---)	---	---
合 計		3,058,894	3,034,217	23,896	3,219,778	3,254,990	21,341	858,155	877,207	1,200
		(---)			(418)	---	---	(---)	---	---

(注) 1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

3. オプション取引の契約金額等の欄には、前中間連結会計期間は契約時のオプション料を記載しておりましたが、前連結会計年度より契約時のオプション料のもとになった契約金額を記載しております。なお、評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。

4. () の金額は、オプション料であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

商品先物取引関連の営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	838,964	317,618
砂糖市場	65,047	68,283
繭糸市場	14,173	15,918
水産物市場	---	59,849
貴金属市場	2,644,516	2,501,512
アルミニウム市場	14,045	9,993
ゴム市場	255,864	769,881
石油市場	683,344	454,619
ニッケル市場	---	295
小 計	4,515,955	4,197,972
オプション取引		
農産物市場	8	---
砂糖市場	10	---
小 計	18	---
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	57,580	6,316
天然ゴム指数市場	59,833	109,679
小 計	117,413	115,995
現金決済取引		
畜産物市場	6,999	3,555
石油市場	63,890	36,527
小 計	70,889	40,082
商品先物取引計	4,704,277	4,354,050
外国為替取引	6,926	4,198
合 計	4,711,204	4,358,248

(2) 売買損益

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	433,015	41,204
砂糖市場	73,968	24,668
繭糸市場	1,858	3,895
水産物市場	---	2,057
貴金属市場	612,744	70,824
アルミニウム市場	13,134	637
ゴム市場	96,529	140,382
石油市場	489,270	137,358
ニッケル市場	---	647
小 計	487,225	283,246
オプション取引		
農産物市場	570	428
砂糖市場	92,389	21,442
小 計	91,819	21,870
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	84,897	106,574
天然ゴム指数市場	23,899	38,970
小 計	60,997	145,544
現金決済取引		
畜産物市場	10	878
石油市場	225,841	44,116
小 計	225,851	44,994
海外先物取引	29,264	217,134
商品先物取引計	895,158	234,779
商品売買損益	17,619	6,955
その他売買損益	25,970	7,272
合 計	938,748	235,096

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	118,007	59.8	79,119	46.9	197,126	55.5
	砂糖市場	19,783	24.1	5,681	75.6	25,464	35.1
	繭糸市場	5,218	4.2	1,470	73.6	6,688	39.2
	水産物市場	215,858	-	30,736	-	246,594	-
	貴金属市場	542,144	12.5	567,100	7.1	1,109,244	3.5
	アルミニウム市場	3,358	24.9	3,201	5.5	6,559	16.5
	ゴム市場	213,734	210.3	61,927	8.9	275,661	101.4
	石油市場	190,284	32.8	496,435	17.7	686,719	2.6
	ニッケル市場	126	-	2,044	-	2,170	-
	小 計	1,308,512	1.3	1,247,713	3.9	2,556,225	2.6
オプション取引	農産物市場	-	-	12,337	144.2	12,337	144.0
	砂糖市場	-	-	57	94.4	57	94.4
	小 計	-	-	12,394	104.5	12,394	104.2
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	2,836	90.8	11,051	33.1	13,887	70.7
	天然ゴム指数市場	30,946	110.2	11,977	49.6	42,923	11.6
	小 計	33,782	25.8	23,028	42.8	56,810	33.8
現金決済取引	畜産物市場	2,698	23.7	1,102	31.4	3,800	26.1
	石油市場	11,735	29.7	5,489	49.3	17,224	15.4
	小 計	14,433	28.6	6,591	24.8	21,024	17.6
合 計		1,356,727	0.0	1,289,726	3.0	2,646,453	1.4

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	7,832	55.8	10,268	77.8	18,100	22.9
	砂糖市場	1,468	66.3	41	97.8	1,509	44.6
	繭糸市場	452	2.0	2	99.1	454	33.4
	水産物市場	9,242	-	7,010	-	16,252	-
	貴金属市場	37,590	16.6	4,948	36.2	42,538	19.5
	アルミニウム市場	221	268.3	11	52.2	232	179.5
	ゴム市場	5,338	37.4	1,919	65.7	7,257	48.6
	石油市場	7,058	43.1	8,313	2.9	15,371	18.1
	ニッケル市場	2	-	2,000	-	2,002	-
	小 計	69,203	10.9	34,512	17.9	103,715	3.0
オプション取引	農産物市場	-	-	108	63.3	108	63.6
	砂糖市場	-	-	33	94.4	33	94.4
	小 計	-	-	141	84.1	141	84.1
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	421	83.9	847	0.4	1,268	63.3
	天然ゴム指数市場	1,862	59.3	1,299	44.9	3,161	10.4
	小 計	2,283	39.7	2,146	33.0	4,429	36.6
現金決済取引	畜産物市場	188	32.6	35	27.1	223	31.8
	石油市場	428	88.0	301	74.1	729	84.6
	小 計	616	83.9	336	72.2	952	81.1
合 計		72,102	15.5	37,135	7.4	109,237	8.9

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
<p>1 株当たり純資産額 630.39円</p> <p>1 株当たり中間純利益 48.69円</p>	<p>1 株当たり純資産額 676.16円</p> <p>1 株当たり中間純利益 20.05円</p>	<p>1 株当たり純資産額 675.11円</p> <p>1 株当たり当期純利益 88.98円</p>
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>_____</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり中間利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 410,246千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 --</p> <p>普通株式に係る中間純利益 410,246千円</p> <p>期中平均株式数の種類別の内訳</p> <p>普通株式 20,451,566株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>_____</p>

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月22日

会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白井憲治
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 中原一正
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 中間配当支払開始日

電話番号 03(3406)4649
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,124	(27.0)	307	(80.5)	418	(73.4)
13年9月中間期	5,651	(1,656.3)	1,577	()	1,572	()
14年3月期	9,548	(281.3)	2,310	()	2,307	()

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	371	(65.1)	18	18
13年9月中間期	1,066	()	49	45
14年3月期	1,861	()	87	72

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 20,451,566株 13年9月中間期 21,566,066株
 14年3月期 21,221,733株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0		
13年9月中間期	0	0		
14年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	37,186	13,891	37.4	684 20
13年9月中間期	41,781	13,686	32.8	641 31
14年3月期	41,263	14,137	34.3	683 79

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 20,302,900株 13年9月中間期 21,341,900株 14年3月期 20,674,900株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 161,152株 13年9月中間期 152株 14年3月期 152株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	9,200	1,500	1,270	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 55銭

上記予想の前提条件その他関連事項については、中間決算短信(連結)添付資料5ページを参照してください。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	13,294,822		13,476,696		15,110,540	
2. 委託者未収金	3,937,818		2,557,417		4,372,964	
3. たな卸資産	202,205		245,166		200,620	
4. 有価証券	5,598,351		5,599,967		5,598,795	
5. 保管有価証券	2,558,194		1,786,227		2,075,452	
6. 委託者先物取引差金	3,650,244		1,329,281		1,281,578	
7. その他	1,467,991		1,516,518		1,844,923	
8. 貸倒引当金	445,100		320,500		330,500	
流動資産合計	30,264,528	72.4	26,190,776	70.4	30,154,377	73.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,816,541		4,583,718		4,690,231	
(2) 土地	3,966,892		3,966,892		3,966,892	
(3) その他	211,033		174,826		182,277	
有形固定資産合計	8,994,467	21.5	8,725,437	23.5	8,839,400	21.4
2. 無形固定資産	83,590	0.2	105,033	0.3	79,125	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,755,719		2,299,362		2,325,080	
(2) 貸倒引当金	316,937		134,550		134,395	
投資その他の資産合計	2,438,782	5.9	2,164,812	5.9	2,190,685	5.3
固定資産合計	11,516,840	27.6	10,995,283	29.6	11,109,211	26.9
資産合計	41,781,368	100.0	37,186,060	100.0	41,263,588	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	437,604		807,633		815,768	
2. 短期借入金	3,031,308		2,100,000		2,200,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		562,680	
4. 未払法人税等	20,196		13,912		31,802	
5. 賞与引当金	216,229		146,000		75,000	
6. 預り委託証拠金	12,287,831		9,189,310		12,186,014	
7. 預り委託証拠金代用有価証券	1,950,094		1,777,412		2,069,137	
8. その他の他	1,719,519		1,437,846		1,552,989	
流動負債合計	20,225,464	48.4	16,034,796	43.1	19,493,392	47.2
・固定負債						
1. 長期借入金	6,811,960		6,249,280		6,530,620	
2. 退職給付引当金	305,505		357,120		329,866	
3. 役員退職引当金	476,112		473,090		536,779	
4. その他の他	71,000		71,000		71,000	
固定負債合計	7,664,577	18.3	7,150,490	19.2	7,468,265	18.1
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	204,319		109,374		164,525	
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		137	
特別法上の準備金合計	204,456	0.5	109,511	0.3	164,662	0.4
負債合計	28,094,498	67.2	23,294,798	62.6	27,126,320	65.7
(資本の部)						
・資本金	3,245,237	7.8	--		3,245,237	7.9
・資本準備金	3,052,633	7.3	--		2,811,316	6.8
・利益準備金	556,740	1.3	--		556,740	1.3
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,803,000		--		5,803,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,116,214		--		1,911,309	
その他の剰余金合計	6,919,214	16.6	--		7,714,309	18.7
・その他有価証券評価差額金	86,892	0.2	--		190,272	0.5
	13,686,934	32.8	--		14,137,331	34.3
・自己株式	63	0.0	--		63	0.0
資本合計	13,686,870	32.8	--		14,137,268	34.3
負債・資本合計	41,781,368	100.0	--		41,263,588	100.0
(資本の部)						
・資本剰余金	--		3,245,237	8.7	--	
1. 資本準備金	--		2,715,614		--	
資本剰余金合計	--		2,715,614	7.3	--	
・利益剰余金						
1. 利益準備金	--		556,740		--	
2. 任意積立金	--		6,803,000		--	
3. 中間(当期)未処分利益	--		832,976		--	
利益剰余金合計	--		8,192,716	22.0	--	
・その他有価証券評価差額金	--		199,664	0.5	--	
・自己株式	--		62,642	0.2	--	
資本合計	--		13,891,262	37.4	--	
負債・資本合計	--		37,186,060	100.0	--	

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料	4,711,204		4,358,248		10,783,860	
2. 売 買 損 益	938,748		235,096		1,238,196	
3. その他の営業収益	1,494		1,529		3,081	
営業収益計	5,651,447	100.0	4,124,682	100.0	9,548,746	100.0
. 営業費用						
販売費及び一般管理費	4,073,768	72.1	3,817,581	92.6	7,238,075	75.8
営業利益	1,577,679	27.9	307,100	7.4	2,310,671	24.2
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	20,364		8,769		42,973	
2. 受 取 配 当 金	4,518		3,880		7,337	
3. その他の	165,984		317,727		308,531	
営業外収益計	190,868	3.4	330,377	8.0	358,842	3.8
. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	163,417		153,592		320,669	
2. その他の	32,621		65,776		41,719	
営業外費用計	196,039	3.5	219,368	5.3	362,389	3.8
経常利益	1,572,508	27.8	418,109	10.1	2,307,124	24.2
. 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	--		55,150		4,056	
2. その他の	6,054		16,687		8,872	
特別利益計	6,054	0.1	71,838	1.8	12,928	0.1
. 特別損失						
1. 商品取引責任準備金繰入額	35,737		--		--	
2. 投資有価証券評価損	429,713		98,727		356,640	
3. その他の	35,680		7,726		79,283	
特別損失計	501,132	8.8	106,453	2.6	435,923	4.6
税引前中間(当期)純利益	1,077,429	19.1	383,493	9.3	1,884,130	19.7
法人税、住民税及び事業税	11,000	0.2	11,703	0.3	22,606	0.2
中間(当期)純利益	1,066,429	18.9	371,790	9.0	1,861,524	19.5
前期繰越利益	49,785		461,185		49,785	
中間(当期)未処分利益	1,116,214		832,976		1,911,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c. その他有価証券

時価のある有価証券

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫債券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) デリバティブ

時価法

(3) 運用目的の金銭信託

時価法

(4) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,884,591千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,173,486千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,043,828千円
2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額
イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳
預 金 4,245,000千円	預 金 4,545,000千円	預 金 4,545,000千円
建 物 3,473,086千円	建 物 3,305,619千円	建 物 3,383,957千円
土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円
合 計 11,352,017千円	合 計 11,484,550千円	合 計 11,562,888千円
ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳
短期借入金 2,096,608千円	短期借入金 2,100,000千円	短期借入金 2,000,000千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 7,374,640千円	長期借入金 6,811,960千円	長期借入金 7,093,300千円
合 計 10,071,248千円	合 計 9,511,960千円	合 計 9,693,300千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
ハ. 取引所預託資産	ハ. 取引所預託資産	ハ. 取引所預託資産
有 価 証 券 4,149,259千円	有 価 証 券 3,048,901千円	有 価 証 券 4,567,638千円
保管有価証券 740,682千円	保管有価証券 354,510千円	保管有価証券 670,836千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
投資有価証券 724,485千円	投資有価証券 479,156千円	投資有価証券 555,119千円
合 計 6,214,426千円	合 計 4,482,567千円	合 計 6,393,594千円
3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 { 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	当中間会計期間 { 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	前事業年度 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 159,387千円	有形固定資産 137,973千円	有形固定資産 322,972千円
無形固定資産 4,131千円	無形固定資産 6,075千円	無形固定資産 9,076千円
合 計 163,518千円	合 計 144,048千円	合 計 332,048千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>456,998</td> <td>128,637</td> <td>585,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>360,869</td> <td>101,212</td> <td>462,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,128</td> <td>27,424</td> <td>123,553</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	456,998	128,637	585,635	減価償却累計相当額	360,869	101,212	462,082	中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>71,745</td> <td>79,249</td> <td>150,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,207</td> <td>9,587</td> <td>148,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計相当額	71,745	79,249	150,994	中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,690</td> <td>128,637</td> <td>617,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>391,158</td> <td>110,131</td> <td>501,289</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,532</td> <td>18,506</td> <td>116,038</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	488,690	128,637	617,328	減価償却累計相当額	391,158	110,131	501,289	期末残高相当額	97,532	18,506	116,038
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	456,998	128,637	585,635																																															
減価償却累計相当額	360,869	101,212	462,082																																															
中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																															
減価償却累計相当額	71,745	79,249	150,994																																															
中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	488,690	128,637	617,328																																															
減価償却累計相当額	391,158	110,131	501,289																																															
期末残高相当額	97,532	18,506	116,038																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,461千円	1年超	69,565千円	合計	128,027千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,650千円	1年超	99,956千円	合計	152,606千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,293千円	1年超	71,268千円	合計	119,561千円																														
1年以内	58,461千円																																																	
1年超	69,565千円																																																	
合計	128,027千円																																																	
1年以内	52,650千円																																																	
1年超	99,956千円																																																	
合計	152,606千円																																																	
1年以内	48,293千円																																																	
1年超	71,268千円																																																	
合計	119,561千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,576千円	減価償却費相当額	52,227千円	支払利息相当額	2,476千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,003千円	減価償却費相当額	30,295千円	支払利息相当額	2,991千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,742千円	減価償却費相当額	91,028千円	支払利息相当額	4,901千円																														
支払リース料	56,576千円																																																	
減価償却費相当額	52,227千円																																																	
支払利息相当額	2,476千円																																																	
支払リース料	33,003千円																																																	
減価償却費相当額	30,295千円																																																	
支払利息相当額	2,991千円																																																	
支払リース料	98,742千円																																																	
減価償却費相当額	91,028千円																																																	
支払利息相当額	4,901千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	13,294,822		13,476,696		15,110,540	
2. 委託者未収金	3,937,818		2,557,417		4,372,964	
3. たな卸資産	202,205		245,166		200,620	
4. 有価証券	5,598,351		5,599,967		5,598,795	
5. 保管有価証券	2,558,194		1,786,227		2,075,452	
6. 委託者先物取引差金	3,650,244		1,329,281		1,281,578	
7. その他	1,467,991		1,516,518		1,844,923	
8. 貸倒引当金	445,100		320,500		330,500	
流動資産合計	30,264,528	72.4	26,190,776	70.4	30,154,377	73.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,816,541		4,583,718		4,690,231	
(2) 土地	3,966,892		3,966,892		3,966,892	
(3) その他	211,033		174,826		182,277	
有形固定資産合計	8,994,467	21.5	8,725,437	23.5	8,839,400	21.4
2. 無形固定資産	83,590	0.2	105,033	0.3	79,125	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,755,719		2,299,362		2,325,080	
(2) 貸倒引当金	316,937		134,550		134,395	
投資その他の資産合計	2,438,782	5.9	2,164,812	5.9	2,190,685	5.3
固定資産合計	11,516,840	27.6	10,995,283	29.6	11,109,211	26.9
資産合計	41,781,368	100.0	37,186,060	100.0	41,263,588	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	437,604		807,633		815,768	
2. 短期借入金	3,031,308		2,100,000		2,200,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		562,680	
4. 未払法人税等	20,196		13,912		31,802	
5. 賞与引当金	216,229		146,000		75,000	
6. 預り委託証拠金	12,287,831		9,189,310		12,186,014	
7. 預り委託証拠金代用有価証券	1,950,094		1,777,412		2,069,137	
8. その他	1,719,519		1,437,846		1,552,989	
流動負債合計	20,225,464	48.4	16,034,796	43.1	19,493,392	47.2
・固定負債						
1. 長期借入金	6,811,960		6,249,280		6,530,620	
2. 退職給付引当金	305,505		357,120		329,866	
3. 役員退職引当金	476,112		473,090		536,779	
4. その他	71,000		71,000		71,000	
固定負債合計	7,664,577	18.3	7,150,490	19.2	7,468,265	18.1
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	204,319		109,374		164,525	
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		137	
特別法上の準備金合計	204,456	0.5	109,511	0.3	164,662	0.4
負債合計	28,094,498	67.2	23,294,798	62.6	27,126,320	65.7
(資本の部)						
・資本金	3,245,237	7.8	--		3,245,237	7.9
・資本準備金	3,052,633	7.3	--		2,811,316	6.8
・利益準備金	556,740	1.3	--		556,740	1.3
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,803,000		--		5,803,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,116,214		--		1,911,309	
その他の剰余金合計	6,919,214	16.6	--		7,714,309	18.7
・その他有価証券評価差額金	86,892	0.2	--		190,272	0.5
	13,686,934	32.8	--		14,137,331	34.3
・自己株式	63	0.0	--		63	0.0
資本合計	13,686,870	32.8	--		14,137,268	34.3
負債・資本合計	41,781,368	100.0	--		41,263,588	100.0
(資本の部)						
・資本剰余金	--		3,245,237	8.7	--	
1. 資本準備金	--		2,715,614		--	
資本剰余金合計	--		2,715,614	7.3	--	
・利益剰余金						
1. 利益準備金	--		556,740		--	
2. 任意積立金	--		6,803,000		--	
3. 中間(当期)未処分利益	--		832,976		--	
利益剰余金合計	--		8,192,716	22.0	--	
・その他有価証券評価差額金	--		199,664	0.5	--	
・自己株式	--		62,642	0.2	--	
資本合計	--		13,891,262	37.4	--	
負債・資本合計	--		37,186,060	100.0	--	

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料	4,711,204		4,358,248		10,783,860	
2. 売 買 損 益	938,748		235,096		1,238,196	
3. その他の営業収益	1,494		1,529		3,081	
営業収益計	5,651,447	100.0	4,124,682	100.0	9,548,746	100.0
. 営業費用						
販売費及び一般管理費	4,073,768	72.1	3,817,581	92.6	7,238,075	75.8
営業利益	1,577,679	27.9	307,100	7.4	2,310,671	24.2
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	20,364		8,769		42,973	
2. 受 取 配 当 金	4,518		3,880		7,337	
3. その他の	165,984		317,727		308,531	
営業外収益計	190,868	3.4	330,377	8.0	358,842	3.8
. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	163,417		153,592		320,669	
2. その他の	32,621		65,776		41,719	
営業外費用計	196,039	3.5	219,368	5.3	362,389	3.8
経常利益	1,572,508	27.8	418,109	10.1	2,307,124	24.2
. 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	--		55,150		4,056	
2. その他の	6,054		16,687		8,872	
特別利益計	6,054	0.1	71,838	1.8	12,928	0.1
. 特別損失						
1. 商品取引責任準備金繰入額	35,737		--		--	
2. 投資有価証券評価損	429,713		98,727		356,640	
3. その他の	35,680		7,726		79,283	
特別損失計	501,132	8.8	106,453	2.6	435,923	4.6
税引前中間(当期)純利益	1,077,429	19.1	383,493	9.3	1,884,130	19.7
法人税、住民税及び事業税	11,000	0.2	11,703	0.3	22,606	0.2
中間(当期)純利益	1,066,429	18.9	371,790	9.0	1,861,524	19.5
前期繰越利益	49,785		461,185		49,785	
中間(当期)未処分利益	1,116,214		832,976		1,911,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c. その他有価証券

時価のある有価証券

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫債券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) デリバティブ

時価法

(3) 運用目的の金銭信託

時価法

(4) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,884,591千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,173,486千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,043,828千円
2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額
イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳
預 金 4,245,000千円	預 金 4,545,000千円	預 金 4,545,000千円
建 物 3,473,086千円	建 物 3,305,619千円	建 物 3,383,957千円
土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円
合 計 11,352,017千円	合 計 11,484,550千円	合 計 11,562,888千円
ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳
短期借入金 2,096,608千円	短期借入金 2,100,000千円	短期借入金 2,000,000千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 7,374,640千円	長期借入金 6,811,960千円	長期借入金 7,093,300千円
合 計 10,071,248千円	合 計 9,511,960千円	合 計 9,693,300千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
ハ. 取引所預託資産	ハ. 取引所預託資産	ハ. 取引所預託資産
有 価 証 券 4,149,259千円	有 価 証 券 3,048,901千円	有 価 証 券 4,567,638千円
保管有価証券 740,682千円	保管有価証券 354,510千円	保管有価証券 670,836千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
投資有価証券 724,485千円	投資有価証券 479,156千円	投資有価証券 555,119千円
合 計 6,214,426千円	合 計 4,482,567千円	合 計 6,393,594千円
3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 { 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	当中間会計期間 { 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	前事業年度 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 159,387千円	有形固定資産 137,973千円	有形固定資産 322,972千円
無形固定資産 4,131千円	無形固定資産 6,075千円	無形固定資産 9,076千円
合 計 163,518千円	合 計 144,048千円	合 計 332,048千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>456,998</td> <td>128,637</td> <td>585,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>360,869</td> <td>101,212</td> <td>462,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,128</td> <td>27,424</td> <td>123,553</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	456,998	128,637	585,635	減価償却累計相当額	360,869	101,212	462,082	中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>71,745</td> <td>79,249</td> <td>150,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,207</td> <td>9,587</td> <td>148,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計相当額	71,745	79,249	150,994	中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,690</td> <td>128,637</td> <td>617,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>391,158</td> <td>110,131</td> <td>501,289</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,532</td> <td>18,506</td> <td>116,038</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	488,690	128,637	617,328	減価償却累計相当額	391,158	110,131	501,289	期末残高相当額	97,532	18,506	116,038
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	456,998	128,637	585,635																																															
減価償却累計相当額	360,869	101,212	462,082																																															
中間期末残高相当額	96,128	27,424	123,553																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																															
減価償却累計相当額	71,745	79,249	150,994																																															
中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	488,690	128,637	617,328																																															
減価償却累計相当額	391,158	110,131	501,289																																															
期末残高相当額	97,532	18,506	116,038																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,461千円	1年超	69,565千円	合計	128,027千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,650千円	1年超	99,956千円	合計	152,606千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,293千円	1年超	71,268千円	合計	119,561千円																														
1年以内	58,461千円																																																	
1年超	69,565千円																																																	
合計	128,027千円																																																	
1年以内	52,650千円																																																	
1年超	99,956千円																																																	
合計	152,606千円																																																	
1年以内	48,293千円																																																	
1年超	71,268千円																																																	
合計	119,561千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,576千円	減価償却費相当額	52,227千円	支払利息相当額	2,476千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,003千円	減価償却費相当額	30,295千円	支払利息相当額	2,991千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,742千円	減価償却費相当額	91,028千円	支払利息相当額	4,901千円																														
支払リース料	56,576千円																																																	
減価償却費相当額	52,227千円																																																	
支払利息相当額	2,476千円																																																	
支払リース料	33,003千円																																																	
減価償却費相当額	30,295千円																																																	
支払利息相当額	2,991千円																																																	
支払リース料	98,742千円																																																	
減価償却費相当額	91,028千円																																																	
支払利息相当額	4,901千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・支払利息相当額の算定方法 同 左 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																